

## 固定資本減耗の評価方法について

フロー勘定における固定資本減耗のうち、社会資本分については、昨年の基準改定を機に再調達価格（時価）ベースの評価に移行し、本年も同様に時価ベースで推計を行うこととしている。

一方、その他の有形固定資産分については、現状では取得価格（簿価）ベースの評価となっており、第 10 回基準改定課題検討委員会（平成 18 年 4 月 19 日開催）において、本年の平成 17 年度確報作業の中で再調達価格（時価）ベースの評価に変更する方針が確認されたところである。しかしながら、その後の検討や基礎資料に係る状況変化を踏まえ、平成 17 年度確報において再調達価格（時価）ベースの評価に変更することは見送り、時価ベースでの評価方法について更に検討を進めていくこととする。

## 1. 7 形態別投資額、昭和 45 年国富調査ベースの減耗率を用いた試算結果

その他の有形固定資産について、7 形態別<sup>(\*)</sup>投資額及び昭和 45 年国富調査ベースの減耗率を用い、米国 B E A の手法を参考に恒久棚卸法により時価ベースの資本減耗額を試算した。結果は次頁のグラフのとおり。

(\*) 住宅、住宅以外の建物、その他の構築物、輸送用機械、農業用機械器具、その他の機械設備、育成資産、の 7 形態。

## ① 推計式

$$\cdot \text{財 } j \text{ の } t \text{ 年末の純固定資産 } K_{jt} = \sum_{i=1}^t (1 - \delta_j / 2)(1 - \delta_j)^{t-i} I_{ij}, \quad t \geq i$$

$I_{ij}$  : 財  $j$  の  $i$  年における実質投資額（固定基準年方式）。  $j = 1 \sim 7$

$\delta_j$  : 財  $j$  の減耗率

$$\cdot \text{財 } j \text{ の } t \text{ 年における固定資本減耗 } D_{jt} = K_{t-1,j} + I_{jt} - K_{jt}$$

$$\cdot \text{固定資本減耗（時価）} = \sum_j D_{jt} \bar{P}_j$$

$\bar{P}_j$  : 財  $j$  の  $t$  年における期中平均デフレーター

## ② 計算上の想定、基礎データ

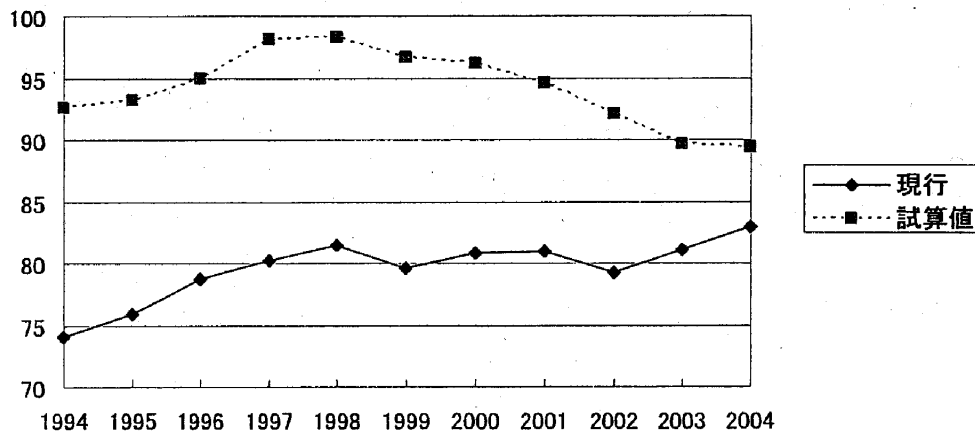
・当年中の投資は、当年の中間時点で稼働を始め、当年中に半年分だけ減耗。

・  $I_{ij}$ 、 $\delta_j$ 、 $\bar{P}_j$  : スtock勘定推計と同一の 7 形態別データを使用。公的部門・民間部門の区別はなし。

(表) 7形態別の減耗率 (昭和45年国富調査ベース、単位：%)

住宅	住宅以外の建物	その他の構築物	輸送用機械	農業用機械器具	その他の機械設備	育成資産
7.89	5.97	6.61	26.19	22.16	19.48	12.06

(図) その他の有形固定資産に係る資本減耗額の推移 (単位：兆円)



## 2. 課題

上記試算は、(1)昭和45年国富調査ベースの減耗率を用いている点、(2)資産分類が非常に粗いという点に関して、再検討・推計改善の余地がある。

(1)の減耗率に関しては、現在実施のための準備が進められている「民間企業投資・除却調査」の結果が来年以降利用可能となることが見込まれる。また、(2)の資産分類については、詳細な資本財別総固定資本形成及び価格指数に係る長期時系列データの整備についても、部内で作業が進められているところである。

これらの成果を活用しつつ、推計手法の改善を図るべく更なる検討を行うこととする。